

A 全Aネット

＜特別企画＞就労支援セミナー in 東京

A型でディーセントワーク を実現させよう

～ 全Aネットがめざす施策（共同受注・みなし）～

主催：NPO 法人就労継続支援 A 型事業所全国協議会
協力：公益財団法人ヤマト福祉財団

Contents

1. 日程	02
2. 基調講演	05
3. パネルディスカッション	05
4. シンポジウム	05

Schedule

10:00 開会挨拶

◆開会挨拶と趣旨説明

久保寺 一男（NPO 法人就労継続支援 A 型事業所全国協議会 理事長）

10:15 基調講演

◆「みなし雇用研究会の研究報告から見えるもの」（検討会の報告と考察）

諏訪 康雄氏（法政大学 名誉教授・元中央労働委員会 会長）

11:00 パネルディスカッション

◆「みなし雇用や発注制度、雇用施策の中での可能性～報告を受けて」

ファシリテーター：岩田 克彦氏（一般社団法人ダイバーシティ就労支援機構 代表理事）

パネリスト：坂本 光司氏（元法政大学大学院政策創造研究科 教授、人を大切にする経営学会 会長）

有村 秀一氏（一般社団法人障害者雇用企業支援協会 理事）

久保寺 一男（NPO 法人就労継続支援 A 型事業所全国協議会 理事長）

13:30 シンポジウム

◆意見交換会

「A型でディーセントワークを実現させよう！～共同受注・みなし雇用で～」

座長：久保寺 一男（NPO 法人就労継続支援 A 型事業所全国協議会 理事長）

パネリスト：小野 貴也氏（株式会社ヴァルトジャパン 代表取締役）

浅居 慎次郎氏（アンテナショップ「みんなのわ」共同受注窓口 責任者）

井上 靖氏（株式会社ぱいおにあ 常務理事）

山内 民興氏（社会福祉法人ぷろぼの 理事長）

14:40 開会挨拶

加藤裕二（NPO 法人就労継続支援 A 型事業所全国協議会 副理事長）

基 調 講 演

「みなし雇用研究会の研究報告から見えるもの」(検討会の報告と考察)
諏訪 康雄氏 (法政大学 名誉教授・元中央労働委員会 会長)

障害者就労促進発注制度の実現に向けて

—「障害者みなし雇用研究会」報告—

2021年3月3日

諏訪 康雄

全体の流れ

1. 「障害者就労促進発注制度」導入のメリットと大きな可能性
2. 一般就労促進と多様な就労ニーズへの対応のバランス
3. 適用範囲の段階的拡大
4. 制度実現に向けた検討課題

全体の流れ

1. 「障害者就労促進発注制度」導入のメリットと大きな可能性
2. 一般就労促進と多様な就労ニーズへの対応のバランス
3. 適用範囲の段階的拡大
4. 制度実現に向けた検討課題

「障害者就労促進発注制度」導入のメリット

「障害者就労促進発注制度」導入は、以下のようなメリットがある。

- ① 障害者の多様な就業ニーズに対し、より柔軟な支援が期待できる。
- ② 企業が行う雇用業務と福祉事業所が行う福祉業務の切り分けができ、それぞれ得意分野を担当できる(企業が仕事量の確保と仕事面での指導を、福祉事業所が障害者への福祉面での支援を、それぞれ集中して行うことで、それぞれが持つ比較優位の機能を活かすことができる)ので、全体の生産性向上につながり、GDP増加への寄与も期待できる。
- ③ ノンコア業務の外部委託により、発注企業の従業員がレベルの高いコア業務に集中でき、生産性の向上が期待できる。
- ④ 受注事業所が同種の仕事を複数の企業から受注することにより仕事量を確保することで、高い生産性が期待される仕事が可能になり、障害者のキャリアラダー【キャリアアップのための方式】も形成しやすくなる(発注事業所が直接雇用する障害者も、コア業務に専念することができ、そのキャリアアップに繋がる)。
- ⑤ 少子高齢化に伴う人材不足の改善につながる。
- ⑥ 受注事業所間での競争メカニズムが適切に働くことで、A型事業所等福祉事業所や小規模事業所の体質改善が期待できる。

制度の可能性

- 実際において、日本での障害者就労施設等への発注額は公的機関が135.5億円(注1)に留まり、また民間企業からの発注額が海外諸国に比べいまだ少ないと推測されるので、拡大余地は相当に大きい。
- 例えば、フランスでは、障害者の法定雇用率は6%、民間セクターの障害者実雇用率は3.4%であるのに対し、発注相当分の雇用率は0.6%である。すなわち、実雇用率の6分の1相当(17.6%)となっている。

(注1) 厚生労働省『障害者優先調達推進法に基づく国等による障害者就労施設等からの調達実績平成30年度)について』(2019年10月24日)によると、2018年度における国・都道府県・市町村の障害者総合支援法に規定する就労継続支援A型・B型等の障害福祉サービス事業所と、障害者優先調達推進法に規定される共同受注窓口等からの調達額は、135.5億円であった。

全体の流れ

1. 「障害者就労促進発注制度」導入のメリットと大きな可能性
- 2. 一般就労促進と多様な就労ニーズへの対応のバランス**
3. 適用範囲の段階的拡大
4. 制度実現に向けた検討課題

(1) 障害者の一般就労の必要性

- 障害のある人もない人も誰もが、その能力と適性を活かしながら働くことを通じて、自己実現を果たし、社会に貢献していくことが可能となる。
- 大企業、中小企業を問わず、良質な障害者雇用を実現しようとしている企業はたくさんある。

(2) 多様な就労ニーズへの対応も重要

- 障害者の仕事を確保するために、社内の庶務的な仕事(清掃、郵便物の分別等)を寄せ集めようとしたり、もともと外部に発注していた業務を社内に取り込んだりしている企業も多い。
- 効率の悪い仕事を社内に残しそれを障害者の仕事にすることは議論のあるところであるし、他方、外部に発注した方が企業にとってメリットである業務を、障害者雇用のためにとりして社内に取り込むことは、経営の効率化に反し、新たな雇用も生み出していない、と見ることもできる。
- 障害者の多様な就業ニーズを踏まえると、企業での一般雇用にこだわらず、「障害者就労促進発注制度」を積極的に活用して福祉事業所等での就労の場を広げていくことが重要と考えられる。

(3) 一般就労促進と多様な就労ニーズ対応 双方のバランス

- 「障害者就労促進発注制度」の考え方の元となる「障害者みなし雇用制度」を導入してきたフランスやドイツでは、納付金の減額措置が一般就労への促進を阻害しているとの声は大きくないようである。
- 本研究会では、障害者の多様な就業ニーズへの対応と一般就労の促進という二つの課題をバランスよく行う配慮が、制度導入に当たっては要請されると考えた。

全体の流れ

1. 「障害者就労促進発注制度」導入のメリットと大きな可能性
2. 一般就労促進と多様な就労ニーズへの対応のバランス
- 3. 適用範囲の段階的拡大**
4. 制度実現に向けた検討課題

段階的導入とその条件

本研究会では、**第一段階**としては当面、福祉事業所や零細企業への業務発注額の一定額を障害者納付金額に算定し、納付金額の減額及び調整金・報奨金の増額だけの方式にして、雇用率の一部にカウントすることまでは認めないものとする。ことで、障害者就労促進発注制度が障害者の一般就労の促進に好ましくない影響を与えることがないように担保するとともに、さらに以下のような条件を付けることが適当であるとの結論に至った。

- ① 「障害者就労促進発注制度」の発注側企業には、一定水準の一般就労の実現を条件とする。
- ② 受注側A型事業所等は、毎年一般就労を一定割合以上実現している事業所に限定する。

第二段階の導入

- その上で、制度実施の**第二段階**では、当初の方策が障害者の一般就労に好ましくない影響を与えず一定の効果があることをまず見極める。
- しかるのち、発注側に、未達成企業であっても、障害者雇用を一定(例えば1.8%)以上実施している企業を加え、受注側に就労継続支援B型事業所を加えることが望ましい、と考えた。

具体的な適用範囲

発注側企業の適用範囲

企業類型		適用関係(○は適用企業、×は非適用、△はすぐには適用しないが、当初方策の効果を見極めた上、適用)
法定雇用率適用 (43.5人以上)	達成企業	○ ※2.3%以上
	未達成企業	△ ※雇用率制度に好ましくない影響を与えないことを見極めて、発注側に、未達成企業であっても、障害者雇用を一定(例:1.8%)以上実施している企業を加える。
法定雇用率非適用(45.5人未満)		○

具体的な適用範囲

受注側企業・事業所の適用範囲

企業・事業所類型		適用関係(○は適用企業・事業所、×は非適用、△はすぐには適用しないが、当初方策の効果を見極めた上、適用)
法定雇用率適用(43.5人以上)	達成企業	× ※2.3%以上
	未達成企業	×
法定雇用率非適用(43.5人未満)		○ ※障害者の雇用を条件とし、報奨金は不支給とする。
就労継続支援A型事業所		○ ※全A型事業所を対象にするのではなく、例えば、毎年一般就労を一定割合以上実現している事業所(＋良質雇用事業所)等に限定する。また、適用事業所は、調整金・報奨金は不支給とする。
就労継続支援B型事業所		△ ※B型事業所は障害者在宅就業支援制度で納付金算定対象となっている。雇用制度に好ましくない影響を与えないことを見極めて、受注側に、一定の条件を課した上で就労継続支援B型事業所を加え、障害者在宅就業支援制度を廃止する。
独立自営障害者		△ B型事業所を加える折に、独立自営障害者(個人事業主に限定する。)も対象に加える。

全体の流れ

1. 「障害者就労促進発注制度」導入のメリットと大きな可能性
2. 一般就労促進と多様な就労ニーズへの対応のバランス
3. 適用範囲の段階的拡大
4. 制度実現に向けた検討課題

制度実現に向けた検討課題

- (1) 障害者就労促進発注制度の多様なメリットを、障害者、企業、行政等にできるだけ分かりやすい形で提示することが重要である。
- (2) これまでも「障害者みなし雇用制度」に対しては、福祉的就労関係者の多くから推進意見が出されてきているが、以下のような慎重論に対し、障害者の一般就労の促進を確実に進めていく政策方向を堅持しつつ、その中で併行して、障害者の多様な働き方に対応するとともに、福祉的就労における就労内容の改善を図るための措置と本制度は位置づけられることを、繰り返し丁寧に説明していく必要がある。
 - ・障害者総合支援法に基づき、障害者の一般企業への就職をサポートする就労移行支援事業所関係者からは、一般就労への移行を妨げる制度であるとの立場から、消極的な意見も出されている。
 - ・法定雇用率を達成している企業の一部にも、企業本体での雇用促進が重要であるとして、みなし雇用については積極的にはなれないとの意見がある。
 - ・直接雇用を重視する労働組合、特に連合(日本労働組合総連合会)は、本制度の導入については現在のところは慎重である。
- (3) 民間企業からの受注や官公需の拡大に向け、税制等其他の方策の検討も必要である。

研究会委員

	氏名	役職
座長	諏訪康雄	法政大学名誉教授
	岩田克彦	一般社団法人ダイバーシティ就労支援機構代表理事
	小野貴也	VALT JAPAN株式会社 代表取締役
	川島 薫	楽天ソシオビジネス株式会社 代表取締役
	坂本光司	元法政大学大学院政策創造研究科教授、人を大切にする経営学会会長
	永野仁美	上智大学法学部教授(第5章執筆)
	米澤 旦	明治学院大学社会学部准教授
オブザーバー	厚労省職業安定局障害者雇用対策課	
	富田文子	埼玉県立大学保健医療福祉学部社会福祉子ども学科社会福祉専攻助教
内部委員	久保寺一男	NPO法人就労継続支援A型事業所全国協議会 理事長
	中崎ひとみ	社会福祉法人共生シンフォニー常務理事
	山内民興	社会福祉法人ぷろぼの理事長

パネルディスカッション

「みなし雇用や発注制度、雇用施策の中での可能性～報告を受けて」

ファシリテーター：岩田 克彦氏

(一般社団法人ダイバーシティ就労支援機構 代表理事)

パネリスト：坂本 光司氏

(元法政大学大学院政策創造研究科 教授、人を大切にする経営学会 会長)

有村 秀一氏

(一般社団法人障害者雇用企業支援協会 理事)

久保寺 一男

(NPO 法人就労継続支援 A 型事業所全国協議会 理事長)

シンポジウム

意見交換会

「A型でディーセントワークを実現させよう！～共同受注・みなし雇用で～」

座長：久保寺 一男 (NPO 法人就労継続支援 A 型事業所全国協議会 理事長)

パネリスト：小野 貴也氏

(株式会社ヴァルトジャパン 代表取締役)

浅居 慎次郎氏

(アンテナショップ「みんなのわ」共同受注窓口 責任者)

井上 靖氏

(株式会社ぱいおにあ 常務理事)

山内 民興氏

(社会福祉法人ふろぼの 理事長)

**全Aネット就労支援セミナーin東京 シンポジウム
意見交換会 A型でディーセントワークを実現しよう！
～共同受注・みなし雇用で～**

2021年3月3日

参議院議員会館 1階101

全Aネット 久保寺一男

障害者優先調達推進法に基づく国等の取組状況 (平成25年度(法施行後)から令和元年度までの障害者就労施設等からの調達実績)

○ 調達実績は、全体の合計額について、法施行後、5年連続で増加。国の機関については、6年連続で増加。

(令和2年8月27日現在)

	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		増減※	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
国	2,628	5.6億円	4,491	6.38億円	4,878	6.44億円	5,769	8.17億円	5,876	8.56億円	6,069	8.85億円	6,296	9.75億円	227	+0.90億円
独立行政法人等	3,062	6.9億円	4,474	8.24億円	5,052	9.96億円	5,819	10.40億円	6,847	13.15億円	6,666	13.56億円	集計中		19	+0.41億円
都道府県	14,596	21.4億円	18,368	25.91億円	21,537	26.71億円	23,640	25.16億円	24,814	27.51億円	26,320	24.77億円	集計中		1,506	-2.74億円
市町村	43,481	86.6億円	57,974	106.05億円	68,613	110.57億円	79,861	123.85億円	95,286	124.85億円	91,447	128.26億円	集計中		-3,839	+3.41億円
地方独立行政法人	1,150	2.5億円	3,751	4.67億円	2,783	3.55億円	2,001	3.57億円	2,213	3.90億円	9,649	2.96億円	集計中		7,436	-0.94億円
合計	64,917	123.0億円	89,058	151.25億円	102,863	157.23億円	117,090	171.15億円	135,036	177.93億円	140,351	178.41億円	集計中		5,315	+0.48億円

※ 国の機関分については、平成30年度と令和元年度の増減、国分以外については、集計中のため、平成29年度と平成30年度の増減を記載。

(厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課調べ)

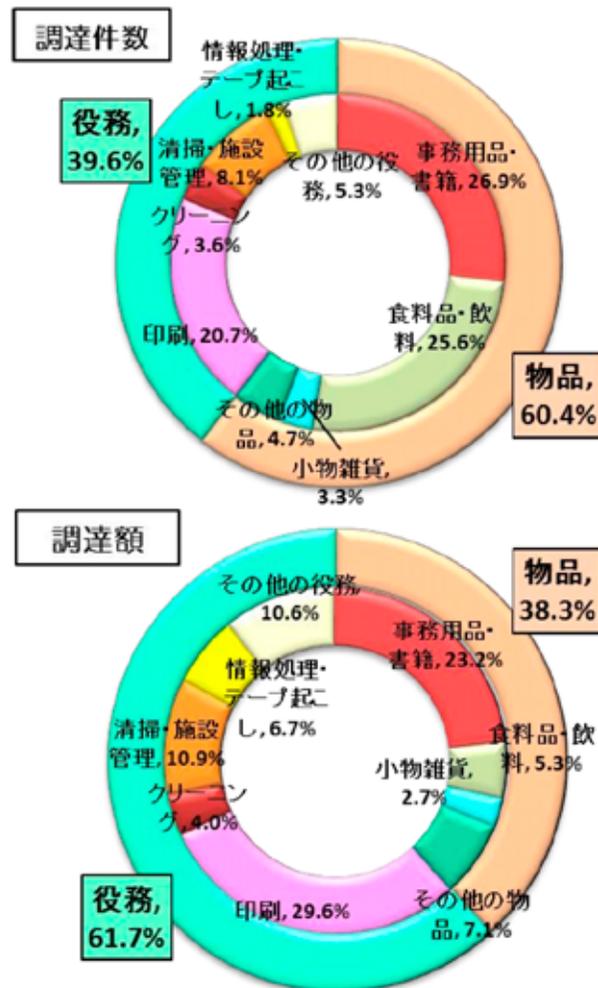
（参考1）令和元年度障害者就労施設等との調達の内訳(国の機関) （令和2年8月27日現在）

- 令和元年度の調達実績の合計：（件数）6,296件 （金額）9.8億円
- 合計に占める割合について、調達件数においては物品が6割、役務が4割である一方で、調達額においては物品が4割、役務が6割。
- 調達額において、品目としては、印刷（役務）と事務用品・書籍（物品）の金額が大きく、この2品目で全体の約5割。
特に、印刷（役務）の調達額については前年度から約2割以上の増額（+約5千万円増）。

種類	調達件数		前年度比較	調達額		前年度比較
	件数	割合に占める割合		千円	割合に占める割合	
物品	3,805件 (3,781件)	60% (62%)	24件 +0.6%	373,285千円 (348,670千円)	38% (39%)	24,614千円 +7.1%
事務用品・書籍	1,692件 (1,504件)	27% (25%)	188件 +12.5%	226,361千円 (203,482千円)	23% (23%)	22,880千円 +11.2%
食料品・飲料	1,612件 (1,747件)	26% (29%)	▲135件 ▲7.7%	51,470千円 (53,545千円)	5% (6%)	▲2,075千円 ▲3.9%
小物雑貨	207件 (186件)	3% (3%)	21件 +11.3%	26,076千円 (21,107千円)	3% (2%)	4,969千円 +23.5%
その他の物品	294件 (344件)	5% (6%)	▲50件 ▲14.5%	69,378千円 (70,537千円)	7% (8%)	▲1,160千円 ▲1.6%
役務	2,491件 (2,288件)	40% (38%)	203件 +8.9%	601,834千円 (536,568千円)	62% (61%)	65,265千円 +12.2%
印刷	1,306件 (1,239件)	21% (20%)	67件 -5.4%	289,023千円 (238,598千円)	30% (27%)	50,426千円 -21.1%
クリーニング	228件 (230件)	4% (4%)	▲2件 ▲0.9%	38,538千円 (37,526千円)	4% (4%)	1,012千円 +2.7%
清掃・施設管理	511件 (455件)	8% (7%)	56件 +12.3%	106,337千円 (90,969千円)	11% (10%)	15,368千円 +16.9%
情報処理・テープ起こし	111件 (86件)	2% (1%)	25件 +29.1%	64,851千円 (74,818千円)	7% (8%)	▲9,968千円 ▲13.3%
飲食店の運営	0件 (0件)	0% (0%)	0件 0.0%	0千円 (0千円)	0% (0%)	0千円 0.0%
その他の役務	335件 (278件)	5% (5%)	57件 +20.5%	103,084千円 (94,658千円)	11% (11%)	8,427千円 -8.9%
合計	6,296件 (6,069件)	100% (100%)	227件 +3.7%	975,118千円 (885,239千円)	100% (100%)	89,880千円 +10.2%

注1 四捨五入の関係で合計や前年度比の契約額が合わないところがある。
注2 括弧内に平成30年度実績（令和元年10月24日時点）を記載している。

（厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課調べ）



就労系サービスにおける諸課題の把握と事例整理に関する調査研究
【報告書】令和2年3月

厚生労働省HPより

図表 10 施設外就労の実施の有無別事業所数

サービス類型	施設外就労の実施の有無			
	有	無	無回答	計
就労移行支援 (n=426)	116	282	28	426
割合	27.2%	66.2%	6.6%	100.0%
就労継続支援 A 型 (n=369)	206	144	19	369
割合	55.8%	39.0%	5.2%	100.0%
就労継続支援 B 型 (n=877)	302	530	45	877
割合	34.5%	60.4%	5.1%	100.0%

図表 42 主な業種別協力（契約）企業等数

サービス 類型	製造業	卸売、 小売業	医療、 福祉	運輸業、 郵便業	情報通信 業	金融業、 保険業	宿泊業、 飲食サー ビス業	農業、林 業、漁業	生活関連 サービス 業、娯楽 業	電気・ガ ス・熱供 給・水道 業	その他
就労移行 支援 (n=236)	46	18	31	4	6	0	10	25	25	1	70
割合	19.5%	7.6%	13.1%	1.7%	2.5%	0.0%	4.2%	10.6%	10.6%	0.4%	29.7%
就労継続 支援A型 (n=413)	114	39	20	14	5	0	30	55	36	6	102
割合	27.6%	9.4%	4.8%	3.4%	1.2%	0.0%	7.3%	13.3%	8.7%	1.5%	24.7%
就労継続 支援B型 (n=503)	86	36	94	15	5	1	28	73	40	1	152
割合	17.0%	7.1%	18.6%	3.0%	1.0%	0.2%	5.5%	14.5%	7.9%	0.2%	30.1%
計	246	93	145	33	16	1	68	153	101	8	324

図表 43 施設外就労における作業内容

サービス類型	製造作業	非製造作業 (サービス 等)	事務作業	パソコン作 業	農作業	その他
就労移行支援 (n=236)	37	67	9	4	24	93
割合	15.7%	28.4%	3.8%	1.7%	10.2%	39.4%
就労継続支援 A 型 (n=413)	126	73	8	16	58	160
割合	30.5%	17.7%	1.9%	3.9%	14.0%	38.7%
就労継続支援 B 型 (n=503)	86	122	8	8	76	228
割合	17.1%	24.3%	1.6%	1.6%	15.1%	45.3%
計	249	262	25	28	158	481

A型事業所全国実態調査報告書より

2017. 2. 28調査元全ネット

(図 3-6-4)。

表 3-6-2 主な取引先・販売先<各順位及び合計> (MA・n=942)

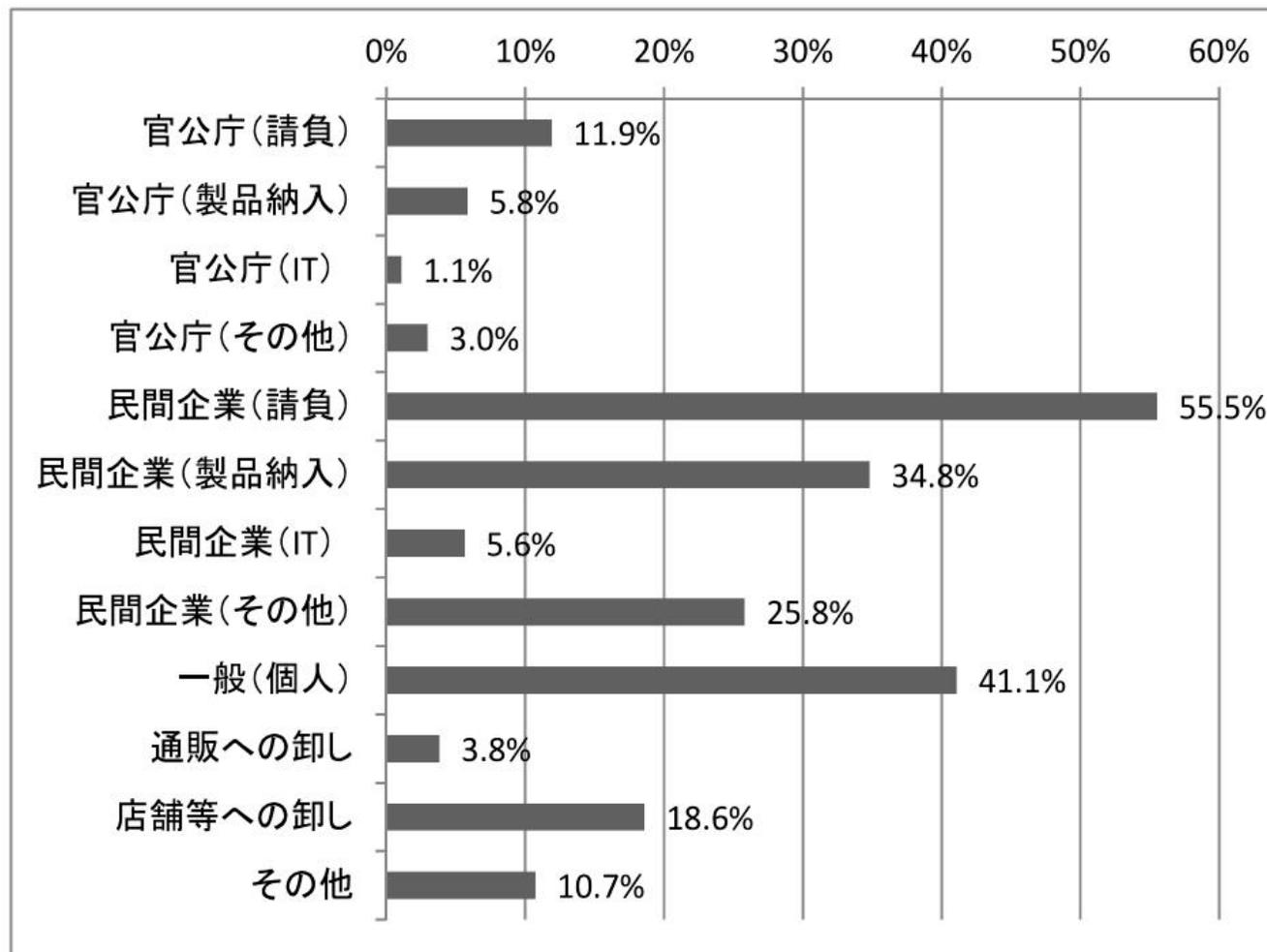
(単位:事業所・%)

	1位		2位		3位		合計	
	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合
官公庁 (請負)	50	5.3	32	3.4	30	3.2	112	11.9
官公庁 (製品納入)	10	1.1	23	2.4	22	2.3	55	5.8
官公庁 (IT)	0	0.0	3	0.3	7	0.7	10	1.1
官公庁 (その他)	3	0.3	9	1.0	16	1.7	28	3.0
民間企業 (請負)	371	39.4	122	13.0	30	3.2	523	55.5
民間企業 (製品納入)	126	13.4	155	16.5	47	5.0	328	34.8
民間企業 (IT)	13	1.4	24	2.5	16	1.7	53	5.6
民間企業 (その他)	73	7.7	100	10.6	70	7.4	243	25.8
一般 (個人)	133	14.1	97	10.3	157	16.7	387	41.1
通販への卸し	9	1.0	14	1.5	13	1.4	36	3.8
店舗等への卸し	43	4.6	68	7.2	64	6.8	175	18.6
その他	44	4.7	23	2.4	34	3.6	101	10.7
無回答	70	7.4	275	29.2	439	46.6	784	83.2
母数に占める割合	942	100	942	100	942	100	942	100

*合計の割合は、母数 942 事業所に対する割合

図 3-6-4 主な取引先・販売先<第 1 位から 3 位までの合計値が母数に占める割合>

(MA・n=942)





全国版 共同受注窓口モデル

プラットフォームがもたらす民需の巨大な可能性

VALT JAPAN株式会社
代表取締役 小野 貴也

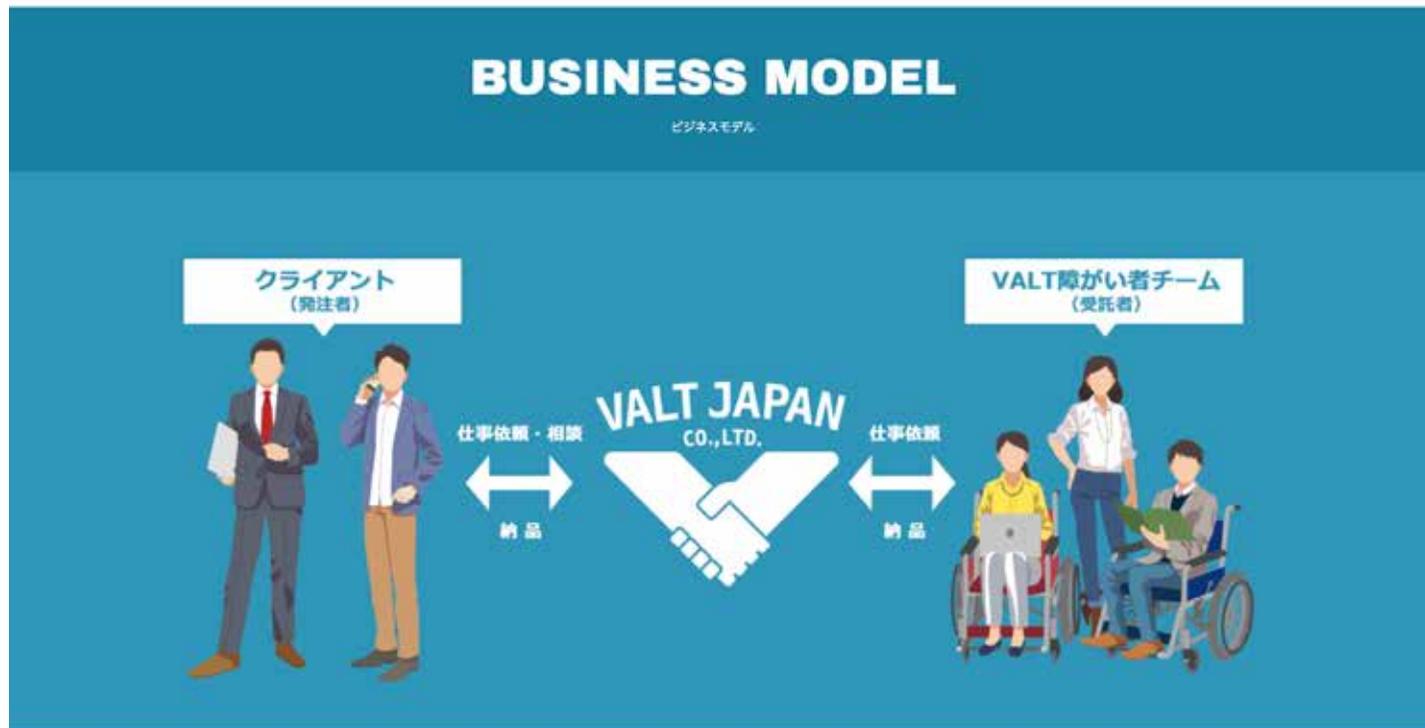
構造 (Business Model& Position)

47都道府県の就労継続支援事業所と民間企業が、仕事を通じて新たな社会的な価値を生み出しています。

登録ワーカー数
11,200名

登録就労継続支援事業所数
1,000事業所

受注案件数
1,500案件超



構造 - Business Model -
潜在的可能性 - Potential & Position -
実績 - Performance -
戦略 - Strategy -
数値 - IPO Story -

構造 (Business Model & Position)

受託案件種類400種類超、累積1,500案件超。

受注事例

Amazon商品ページ運用 **6,000**商品
(総業務時間：12,000時間 (約2000人日))



シェアハウス定期清掃 都内**120**拠点



主な受注実績



Web運用代行サービス「事例」



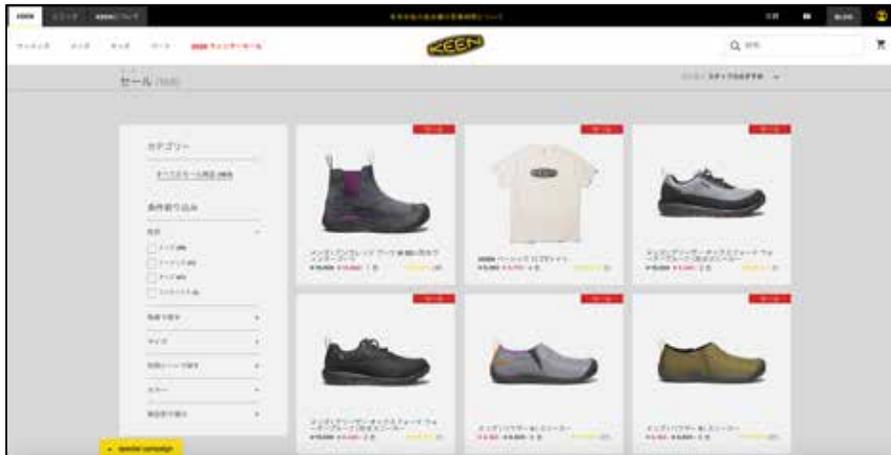
キーン・ジャパン合同会社

KEENはアメリカ・オレゴン州ポートランドを拠点とし、基本理念主導の運営を行う独立資本系アウトドア・フットウェアブランド。

総勢約50名・7事業所にて、企業が運営するWebサイトやECサイト（通販サイト）の更新作業を行う。

KEEN社が運用するECサイト

自社ECサイト



その他出店サイト



運用開始月：2020年11月～
月間受注金額：約20万円/月～約100万円/月

実際の作業事例

画像制作・加工業務
※細かなガイドラインあり

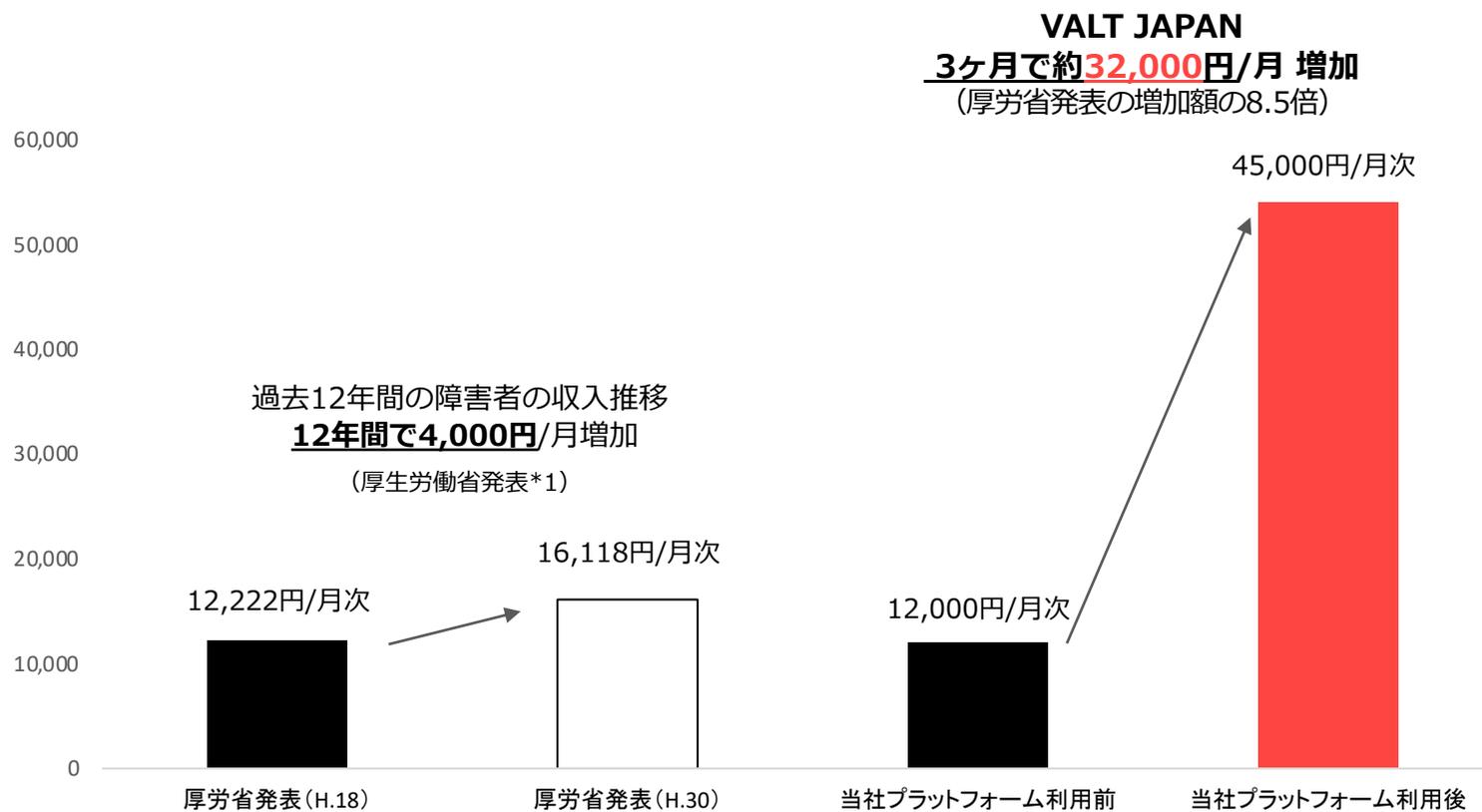


アップロード等の更新業務（画面）
※細かなガイドラインあり



事例 (Performance)

B型事業所1人あたりの月間売上高、¥12,000から¥45,000に増加

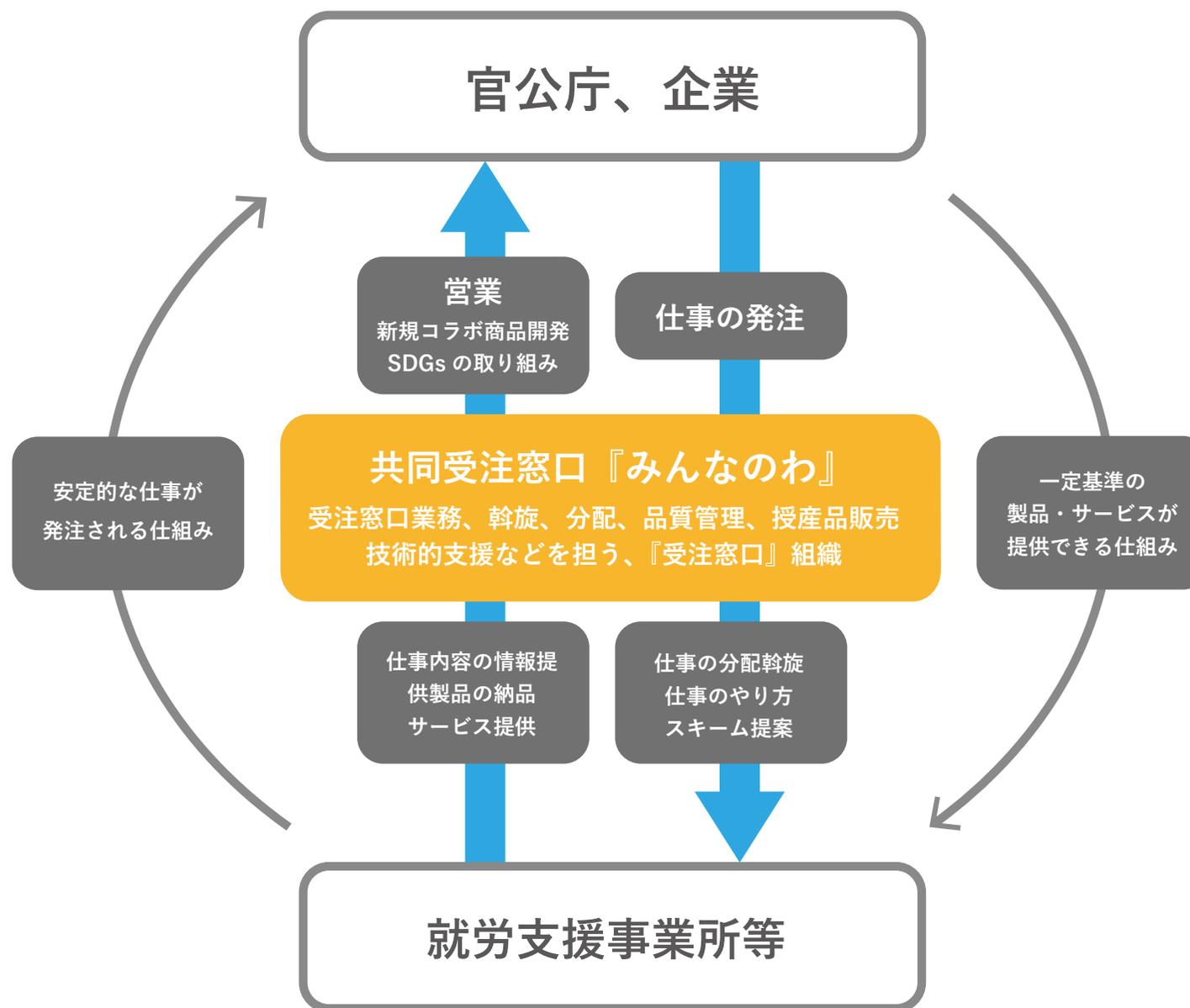


*1 引用：厚生労働省「就労継続支援事業所実態調査2018 就労継続支援B型事業所平均工賃について」掲載のグラフを活用し、当社にて作成。

社会福祉法人 共生福祉会
アンテナショップ
「みんなのわ」共同受注窓口

外部営業担当 浅居 慎次郎

『共同受注窓口みんなのわ』が行う業務フロー



<仕事斡旋>



<新規コラボ商品開発>



<授産品のアンテナショップ>



A型でディーセント トワークを実現 させよう！ ～共同受注・見なし雇用で～

福岡 A 型事業所協議会の
取り組み



福岡 A 型事業所協議会での共同受注センター 設立に向けて

一般社団法人福岡 A 型事業所協議会は全 A ネットの福岡支部として設立し、就労継続支援 A 型事業所の収益を確保するために共同受注センターの設立を目指しています。

現状の共同受注センターは、どうしても B 型よりの単価になってしまい、就労継続支援 A 型事業における利用者の最低賃金に到達しない物が多く、中々手を出せない事業所が多々あります。

一般社団法人福岡 A 型事業所協議会では、ライオンズクラブや中小企業同友会などに所属している役員が多く、利用者の能力を理解いただき、収益につなげたいと考えております。

共同受注センターへの取り組み

3年前より、就労継続支援A型経営応援支援事業の件で、福岡県とは協議を続けています。今年度はコロナの影響で中々協議は進展していませんが……。その中でも、利用者支援の向上と同じくらい収益確保ができる仕事をする事で利用者個々の能力が向上するといった話を長く話しさせていただいております。

我々としては多種多様な事業所の集まりの中で、能力を持った利用者を高く評価していただけるように、収益確保ができる仕事することで、利用者の社会進出につながるといった話を各企業様に、担当部署を作り、お話をさせていただき、利用者の社会進出の手助けをしていきたいところです。

福岡 A 型事業所協議会の今後展開

経営支援や多種多様な A 型事業所や地域に必要な事業、通信制の学校や福祉の学校のサテライトなどを集めた拠点作りを表紙のような廃校を使い行いたいと考えております。

年 1 回の研修会、年 2 回の勉強会などを継続して行きながらニーズにお応えできるように考えております。

～ぷろぼの はITで障害者の就労を支援する～



ぷろぼの食堂

奈良 社会福祉法人ぷろぼの
理事長 山内 民興

方針と事業

▽基本方針

「福祉を科学する」細やかな日々の福祉支援に取り組む

▽福祉方針

魅力ある福祉事業に取り組む

- ・職員は利用者の目線で福祉支援をする
- ・職員は法人の総合力を活用した支援をする
- ・職員は利用者の働く可能性を広げる支援をする
- ・職員はリアルな報連相を密にする



▽テーマ

「育ちあう福祉」

利用者+職員+地域が“お互い様の気持ち”で共に育ちあう

▽就労支援事業

- ・訓練プログラム+データアセスメント
- ・テレワーク支援、アバター就労



あゆみ・沿革

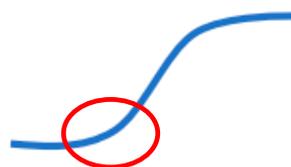
- 2006年 「NPO法人地域活動支援センターぷろぼの」を設立
- 2007年 就労移行事業及びB型事業を開始
- 2009年 就労継続A型事業を開始
就労支援プログラム&データベースを開発
- 2013年 社会福祉法人格を取得
- 2014年 放課後児童デイ事業を開始
キャリア教育アワードで経済産業大臣賞を受賞
- 2016年 福祉型事業協同組合「あたつく組合」
CLT工法による木造5階建て「ぷろぼの福祉ビル」を建設
デザイン振興会のDesign @ Communities Award 2017大賞
- 2017年 障害学生や困難者を支援する仕組みづくり
ソフトバンク社と連携してPepper10台を開発運用
第18回小倉昌男賞を受賞
- 2018年 三菱財団社会福祉研究を受託、AI就労支援システムを開発中
京都、三重に事業所を開設
- 2019年 テレワーク支援事業コペルを開始
pepperを活用したアバター就労を運用
- 2020年 テレワーク支援センターを開設
- 2021年 福祉事業所向けの勤怠管理システムを販売

訓練の成果から成長ポイントを知的確な支援をする

変化のポイントを知る

4 評価の推移

日報 11 項目の月ごとの評価推移をグラフ化した。その結果、3 つの型に分類できることが分かった。



成長型



一定型

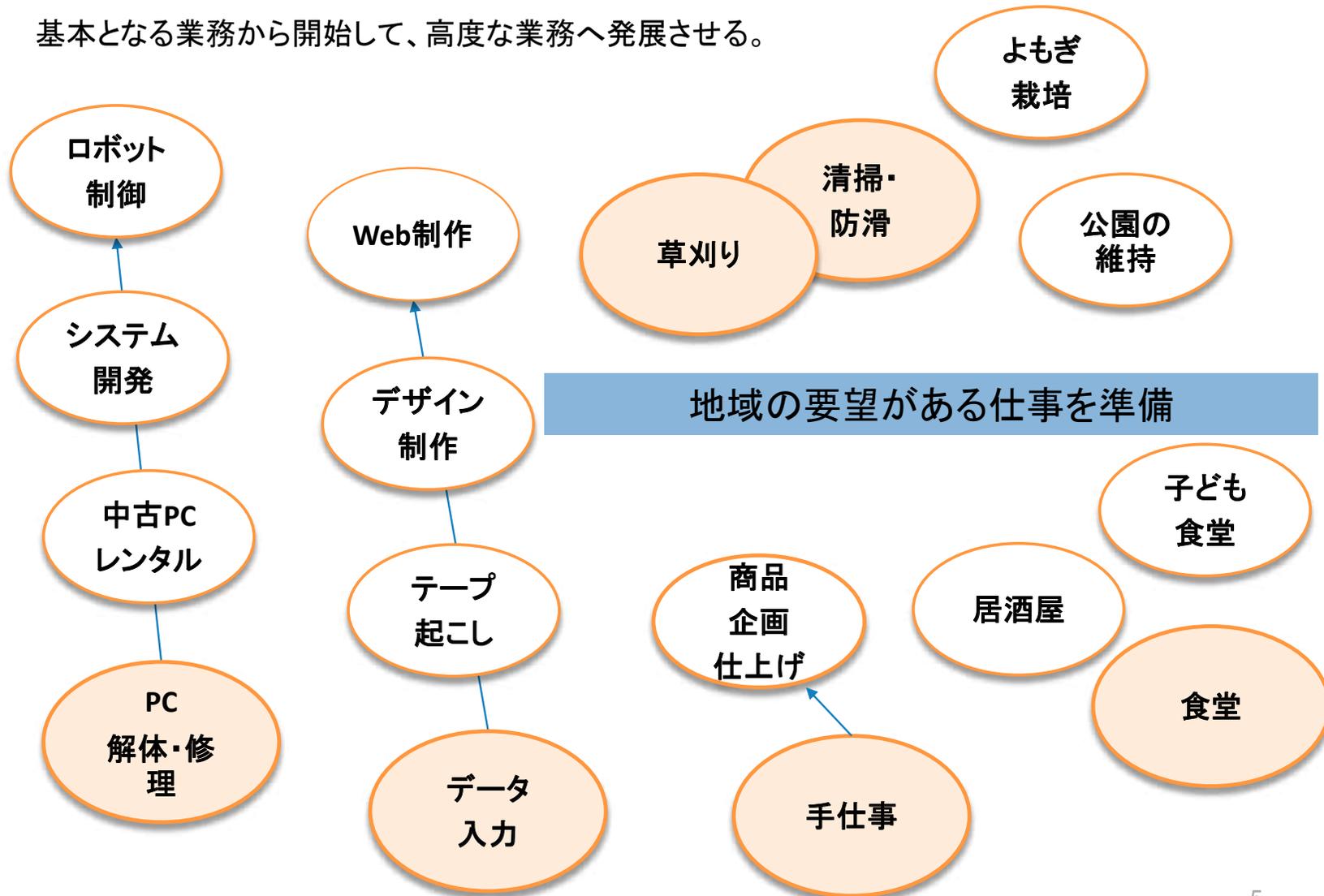


乱高下型

障害特性、履歴、年齢等により成長パターンを推測できる

多様な業務

基本となる業務から開始して、高度な業務へ発展させる。





Web制作事業： HPやECサイトの制作・管理・デザイン印刷



ITセンター奈良・・地域のTOPスキル

Proide



ホームページ制作・更新管理やチラシ・リーフレット・冊子などの印刷物の制作をしています。製作会社様と連携し、共にサイト構築・運営や印刷物の制作をしていく仕事も行っています。「お客様から『笑顔』で『ありがとう』と言っていただけるような仕事をする」をモットーとしています。

テレワーク就職用のサテライトスペースを設置

ロボテックス事業： Pepper10台を活用して働く場を開発



・Pepperを遠隔で操作

奈良の歴史資料館や梅田のカフェに配置、案内や接客プログラムを開発し、施設から遠隔で対応する。

・アバター就労の挑戦

筋ジスの方など、重度障害者の就労支援の仕組みを作る
目の動きに対応するセンサーでPepperを稼働させて接客や案内をする。

※ぷろぼのは、ソフトバンクグループ株式会社のPepper社会貢献プログラム ソーシャルチャレンジに参加しています。

中古PC事業： パソコンやパーツの修理販売



障がいのある方の社会的自立を促すべく、パソコン再生やメモリ再生などの作業を通じ、専門的な技術の習得や就労の経験の積み重ねを支援しています。また、それらが社会で再活用されていることで、社会貢献への参加意識の向上にもつながり、ソーシャルビジネスとしての成長にもつながっています。新たな事業として、ゲームソフトやDVDの再生販売、パソコンのデータ消去・破碎事業にも取り組み始めました。

テレワーク・アバター就労

① テレワーク就労

最適な働く環境を作り出す
自宅＋サテライトオフィス＋施設

② 短時間の就労

20時間/週以下で働く
自宅＋サテライトオフィス＋施設＋通勤

③ アバター就労

ロボットをアバターにして遠隔で働く
自宅＋病院＋施設

みなし雇用・・
受注に対応



大阪のカフェにPepper設置
奈良の施設から遠隔で接客操作



※ぷろぼのは、ソフトバンクグループ株式会社のPepper社会貢献プログラム ソーシャルチャレンジに参加しています。

大手ECサイトに出店

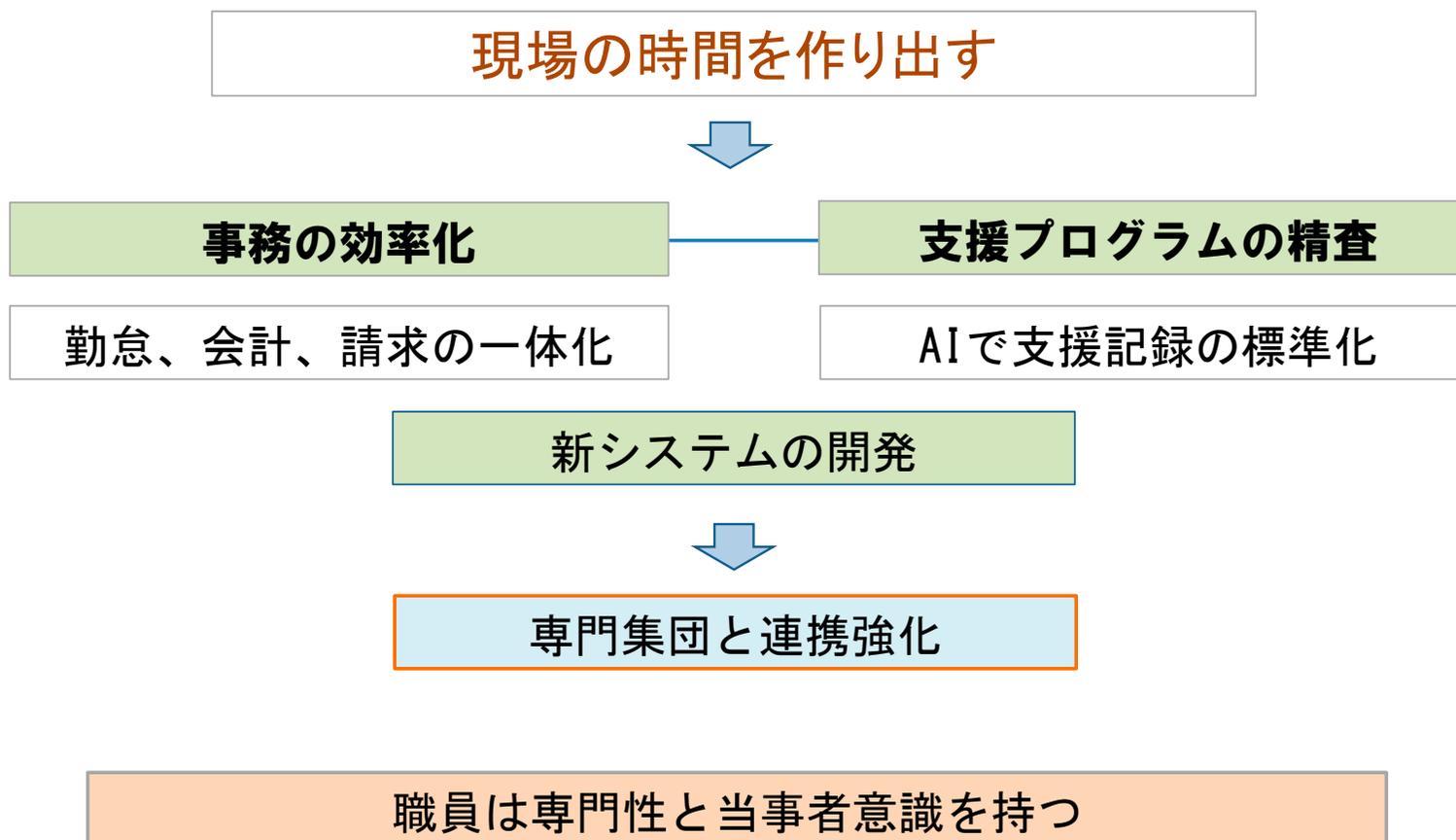
- ① 焙煎よもぎ茶 1,080円
- ② よもぎと季節のハーブティ 1,080円
- ③ よもぎ風呂 1,080円

栽培→収穫→乾燥加工→商品化→販売



これからの福祉

福祉の現場の省力化と能力評価に取り組む





公益財団法人ヤマト福祉財団助成事業

全Aネット就労支援セミナー in 東京 要旨集

発行日 2021年3月3日

発行 NPO法人就労継続支援A型事業所全国協議会
(全Aネット)



A 全Aネット